

お客さま情報確認書 (法人・団体のお客さま用)

記入例 (法人のお客さま)

ご提出の目安

本通知が届いてから
2か月以内

〈差出人〉
足利銀行 コンプライアンス統括部
〒320-8610
栃木県宇都宮市桜4-1-25

〈還付先〉
〒860-8790
日本郵便株式会社 熊本中央郵便局
郵便私書箱第63号 DSN内 足利銀行
お客さま情報確認センター 行

お客さま情報の確認に関するご協力をお願い

拝啓
時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、近年、金融犯罪やテロ活動等の脅威が拡大する中、国際社会は協調して、それらの防止・撲滅を目指しております。当行におきましても、振り込め詐欺などの犯罪収益の移転・隠匿(マネー・ローンダリング)およびテロリストへの資金提供(テロ資金供与)の防止に係る取組み強化に努めております。

この取組みへの指針として、金融庁から「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」が公表されております。当行ではこのガイドラインに基づき、お取引のあるお客さまに対し、「お取引目的」や「事業内容」などを定期的に確認させていただいております。

つきましては、下記回答方法にしたがって、本アンケートにご回答くださいますようお願い申し上げます。

誠にお手数をおかけいたしますが、何卒ご理解、ご協力いただきますよう重ねてお願い申し上げます。
敬具

※本通知は 月末時点の情報に基づいて通知しております。

回答方法

- 1 本紙をご記入ください
- 2 本紙を切り取らずに返信封筒に入れしっかり糊付けしてください
- 3 郵便ポストへ投函してください

本紙の発送・回収は株式会社イセトーに委託しています。お客さまにご返送いただく書類は、九州の熊本中央郵便局の私書箱にて受領します。

本件に関する問い合わせ窓口 **常陽銀行・足利銀行 共同お客さま情報確認センター**

0120-632-086

【受付時間】
9:00~16:00(土日祝、年末年始を除く)

●足利銀行と常陽銀行では本件に関する業務を共同実施しています。
●ご回答いただいたお客さまの情報は、法令および各行において定める個人情報の方針に基づき厳正に管理します。お客さまの情報を相互に提供することや共同利用することはありません。



切り取らなすくたない。

STEP 1 お客さまの上場区分を1つ選択してください。

ご記入日(西暦) 2022年11月01日

- 上場区分 01.上場 02.上場企業の連結子会社 03.非上場・その他
※「法人格の無い団体」のお客さま(例:上場企業内の親睦会など)は「03.非上場・その他」を選択してください。

STEP 2 お客さまの主たる事業内容を1つ選択してください。

- 事業内容 01.農業/林業/漁業 02.建設業 03.製造業 04.運輸業
 05.卸売業(貿易業) 06.卸売業(その他) 07.小売業(貴金属/宝石)金地金取扱業
 08.小売業(貴金属/宝石)その他 09.小売業(除く貴金属/宝石) 10.金融業/保険業
 11.不動産業 12.情報通信業(インターネット関連) 13.情報通信業(その他)
 14.サービス業(インターネット関連) 15.サービス業(郵便物受取サービス)
 16.サービス業(電話受付代行・転送サービス) 17.サービス業(両替業) 18.サービス業(その他)
 19.飲食業 20.中古車・中古車部品・中古機械輸出入業
 21.中古車・中古車部品販売業(輸出無し) 22.自動車整備業
 23.古物商・オークション業・金券取扱業 24.パチンコ関連業 25.仮想通貨交換業
 26.資金移動業 27.投資事業 28.コンサルティング業 29.マンション管理組合
 30.弁護士/司法書士/税理士/会計士 31.産業廃棄物処理業 32.人材派遣業・人材紹介業
 33.NGO/NPO 34.サークル・親睦会
 99.その他(右欄に記入)→ []

※NGO/NPOなどの非営利法人・団体については、「33.NGO/NPO」を選択してください。
※サークルや親睦会などの団体については「34.サークル・親睦会」を選択してください。

STEP 3 本アンケートに関するご連絡先を記入してください。

ご連絡先電話番号	(012) 345-XXXX	ご連絡先メールアドレス 記入任意	メールアドレスがあれば記入してください
ご連絡先担当者名	鈴木 花子	アンケート回答を担当した方のお名前を記入してください	
ご連絡先担当者所属部署 記入任意	経理課	ご連絡先担当者役職 記入任意	課長

※回答内容について確認等のため、ご記入いただいた連絡先に連絡させていただくことがございます。あらかじめご了承ください。
※本回答により銀行に届出の電話番号を変更するものではございません。

STEP 4 お客さまの法人形態を1つ選択してください。

- 法人形態 01.資本多数決法人 02.資本多数決以外の法人 03.法人格の無い団体 04.国等(国、地方公共団体、独立行政法人、それらの設立する公立学校 など)または上場企業
- 引き続き、裏面にごございます実質的支配者(最大3人)の情報について記入してください。

裏面のご確認をお願いします。

銀行作業用

裏面の「実質的支配者とは」を参考に回答してください

❗ 「01.資本多数決法人」または「02.資本多数決以外の法人」の場合、**お客さまの実質的支配者(最大3人)の情報について記入してください。**

※実質的支配者の詳細については、右の図をご参照ください。

※2人目・3人目がいない場合は、2人目・3人目の欄は記入不要です。

※区分については実質的支配者が該当する属性区分を選択してください。

(注) 上場企業等…上場企業、上場企業の連結子会社 国または地方公共団体等…国、地方公共団体、独立行政法人、それらの設立する公立学校など

実質的支配者1人目	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 01.個人 <input type="checkbox"/> 02.法人(上場企業等に限る) <input checked="" type="checkbox"/> 03.国または地方公共団体等		
	名前	フリガナ メブキ タロウ	生年月日 / 設立年月日	1970 年 11 月 01 日
	住所	〒 320-XXXX 栃木県宇都宮市XX町O丁目△番□号		
	法人(お客さま)との関係性	<input checked="" type="checkbox"/> 議決権の25%超を保有する者/収益・事業活動に支配的な影響を有する者 <input type="checkbox"/> 事業活動に支配的な影響を有する者 財産の25%超の配当・分配を受ける者 <input type="checkbox"/> 代表権を有する者		
	出資比率(直接保有)	記入任意	100 %	出資比率(間接保有)

実質的支配者2人目	区分	<input type="checkbox"/> 01.個人 <input checked="" type="checkbox"/> 02.法人(上場企業等に限る) <input checked="" type="checkbox"/> 03.国または地方公共団体等		
	名前	フリガナ	生年月日 / 設立年月日	年 月 日
	住所	〒 <input type="checkbox"/> 日本 <input type="checkbox"/> 日本以外		
	法人(お客さま)との関係性	<input type="checkbox"/> 議決権の25%超を保有する者/収益・事業活動に支配的な影響を有する者 <input type="checkbox"/> 事業活動に支配的な影響を有する者 財産の25%超の配当・分配を受ける者 <input type="checkbox"/> 代表権を有する者		
	出資比率(直接保有)	記入任意	%	出資比率(間接保有)

実質的支配者3人目	区分	<input type="checkbox"/> 01.個人 <input checked="" type="checkbox"/> 02.法人(上場企業等に限る) <input checked="" type="checkbox"/> 03.国または地方公共団体等		
	名前	フリガナ	生年月日 / 設立年月日	年 月 日
	住所	〒 <input type="checkbox"/> 日本 <input type="checkbox"/> 日本以外		
	法人(お客さま)との関係性	<input type="checkbox"/> 議決権の25%超を保有する者/収益・事業活動に支配的な影響を有する者 <input type="checkbox"/> 事業活動に支配的な影響を有する者 財産の25%超の配当・分配を受ける者 <input type="checkbox"/> 代表権を有する者		
	出資比率(直接保有)	記入任意	%	出資比率(間接保有)

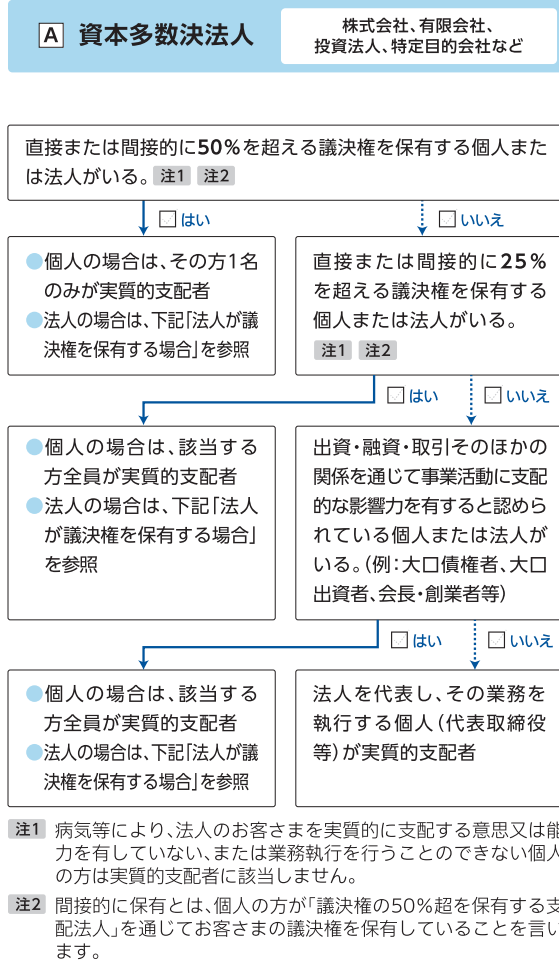
❗ 右記のフロー図を参考に、お客さまの実質的支配者を特定し記入してください。

実質的支配者とは

法人のお客さまの事業活動に支配的な影響力を有すると認められる方を指します。金融機関は、改正犯罪収益移転防止法(2016年10月1日施行)に伴い、法人のお客さまの実質的支配者に関する情報(個人の場合は氏名・住所・生年月日など、法人の場合は法人名・本社住所・設立年月日など)を確認させていただいております。

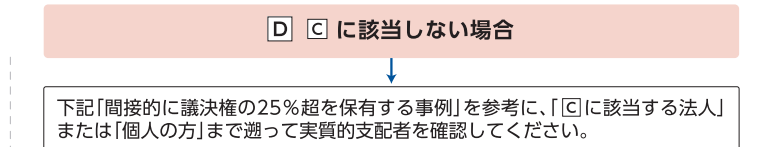
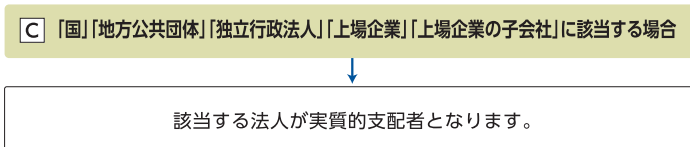
法人の実質的支配者の確認フロー

お客さまの法人形態が **A B** どちらに該当するかご確認ください。



法人が議決権を保有する場合

該当する法人の形態が **C D** どちらに該当するかご確認ください。



STEP 5 お客さまの当行とのお取引目的をすべて選択してください。(複数選択可)

お取引目的 01.事業性決済 02.貯蓄/資産運用 03.融資 04.貸金庫取引 05.外国送金 06.貿易取引 99.その他(右欄に記入) → []

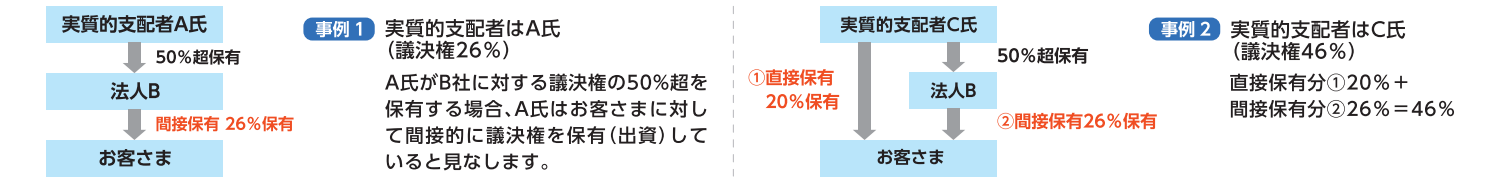
❗ 「05.外国送金」または「06.貿易取引」を選択された場合、下記の項目について記入してください。

外国送金・貿易取引の目的・概要	商品サービス決済 (例)商品サービス決済、諸経費決済、投融資関連、グループ内決済 など		
主な取引相手国・地域	① 110	②	③
主な取引通貨	① 015	② 001	③

右面の ■ 国・地域コード一覧より該当するコードを記入してください。「000 その他」を選択時は下欄に国名を記入してください。

右面の ■ 通貨コード一覧より該当するコードを記入してください。「000 その他」を選択時は下欄に通貨名を記入してください。

間接的に議決権の25%超を保有する事例



■ 国・地域コード一覧

コード	国・地域名(和名)	コード	国・地域名(和名)	コード	国・地域名(和名)
309	アイルランド	331	スイス	170	フィリピン
182	アラブ首長国連邦	330	スウェーデン	603	ブラジル
319	イタリア	329	スペイン	312	フランス
120	インド	108	スリランカ	555	米国
130	インドネシア	181	タイ	125	ベトナム
414	ウガンダ	180	台湾	326	ポーランド
334	英国	605	チリ	119	香港
201	オーストラリア	110	中国	150	マレーシア
303	オーストラリア	314	ドイツ	529	メキシコ
324	オランダ	183	トルコ	462	モロッコ
520	カナダ	222	ニュージーランド	123	ラオス
122	カンボジア	160	パキスタン	000	その他
146	韓国	317	ハンガリー		
177	シンガポール	161	バングラデシュ		

■ 通貨コード一覧

コード	通貨名	コード	通貨名
001	USD-米・ドル	015	CNY-人民元
002	GBP-英・ポンド	016	KRW-韓国・ウォン
003	JPY-日本円	017	SGD-シンガポール・ドル
004	CAD-カナダ・ドル	018	NZD-ニュージーランド・ドル
005	CHF-スイス・フラン	000	その他
006	SEK-スウェーデン・クローナ		
007	EUR-ユーロ		
008	IDR-インドネシア・ルピア		
009	PHP-フィリピン・ペソ		
010	TWD-台湾・ドル		
011	THB-タイ・バーツ		
012	AUD-オーストラリア・ドル		
013	HKD-香港・ドル		
014	INR-インド・ルピー		